

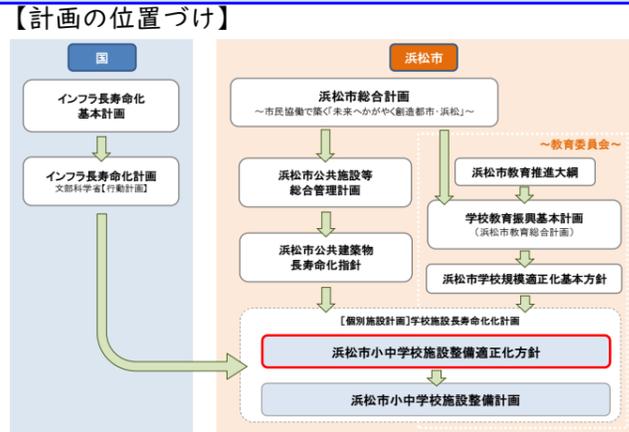
1 浜松市小中学校施設整備適正化方針について

【背景】
社会面・教育面・環境面で、学校施設における学びのスタイルが変容し、学校施設が一斉更新の時期を迎える中、「教育環境の向上」と「老朽化対策」の一体的な施設整備が求められている

【目的】
新しい時代に対応した、高機能で安全・安心な教育環境の構築、老朽化した施設の効率的・効果的な再生・活用、その他、地域利用の促進や激甚化する災害などの多様な社会的課題に一体的に対応した学校施設整備を進めることを目的として策定

【計画期間】
2025年度～2044年度（20年間）

【対象施設】
小中学校

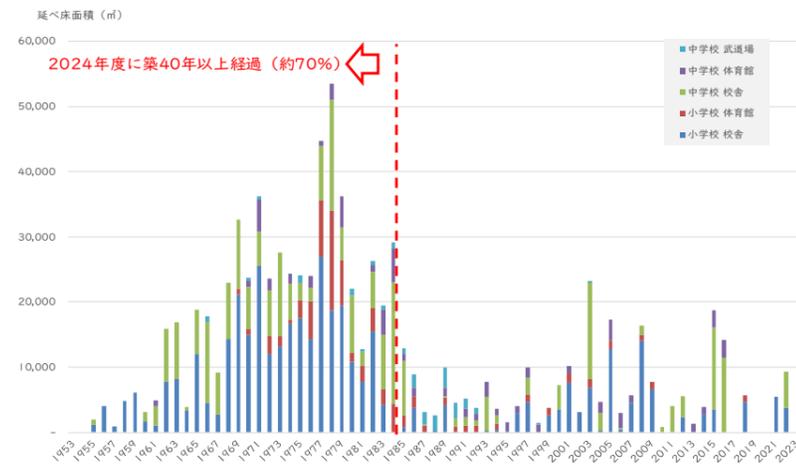


2 現状と課題

(1) 学校施設の状況

- ・140校・約900,000㎡（市所有施設の36%）、うち主要施設は約834,000㎡（475棟）
・築40年以上経過する建物の割合が約7割（2024年度末）

【図1】 築年別所有状況（延床面積の分布）



【表1】 建築年別所有棟数一覧表（2024年度末時点）

Table with columns for building age (e.g., 65~64, 60~59, etc.), school type (Elementary/Middle), and building count.

(2) ニーズの増加

- ・特別の支援を要する児童生徒や、いじめ・不登校・外国人の増加による発達支援学級・各種支援教室の急増
・放課後児童会、避難所、地域利用など、社会的ニーズの広がり

(3) 必要面積の増加

- ・教育の多様化、高度化、個別最適化など教育体制の変化
・義務標準法が改正、35人学級へ

(4) 進む人口減少と局地的な人口増加

- ・市全体では人口は減少傾向 [年少人口40%減少(2020~60)] だが、局地的に増加傾向あり (市街地縁辺集落制度、大規模な宅地開発など)

(5) 機能高度化に伴う整備費の増大

- ・空調導入、施設バリアフリー化（法改正）、ICT関連機器の導入など、求められる機能の高度化

～課題～

①新しい学校施設の在り方

- ・安全・快適・機能的な施設
・新しい時代の学習環境整備
・新たな教育ニーズへの対応 (発達支援、取出し学習、インクルーシブ教育等)
・社会的ニーズへの対応 (地域利用、避難所利用等)
・脱炭素社会 (ZEB化等) への対応について

②中長期的な視点に基づく適正規模の施設整備

- ・人口動態や地域事情を考慮した適正規模の施設整備
・長寿命化対応
・公共施設の複合化・共用化の推進、既存ストック活用
・民間施設活用
・コスト縮減と財政支出の平準化
・人口減少や将来の時代要請等に対応可能な施設整備

3 基本理念等

多様なステークホルダーと協議し、学校機能を核とした地域中核施設としての適正かつあるべき姿を描き、これに基づく、機能的かつ持続可能な施設を、効率的な予算の執行を図る中で、計画的に整備を推進

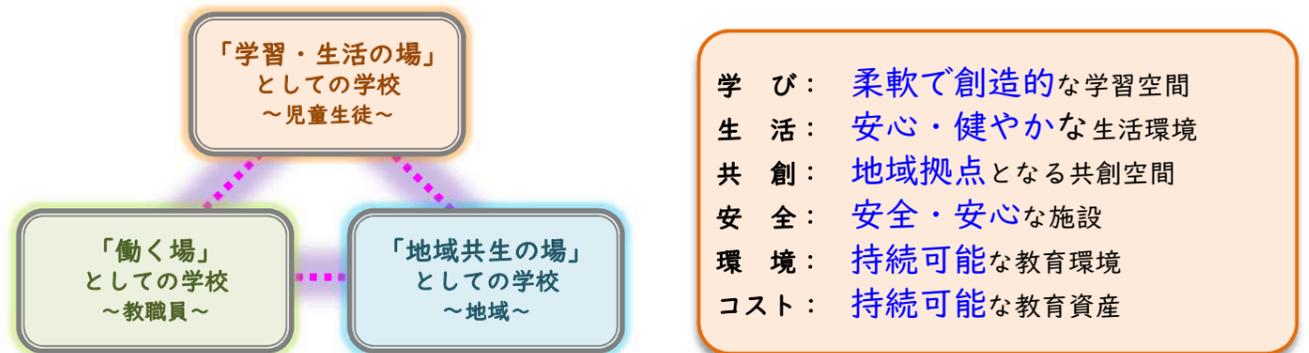
- 施設長寿命化を基本とした計画的な整備 (財政負担の軽減、予算の平準化)
➢人口動態を踏まえた適正規模の設定 (複合化、共用化、民間施設活用の推進等の検討)
➢学校施設整備標準モデルをベースに各校の事情に応じたカスタマイズを実施
➢利用者意見の聴取、関係部門との協議

①【基本理念】 3つの目線を大切に

Well-Beingの実現を目指し「児童生徒」「教職員」「地域住民」3つの目線により、新しい時代の施設整備に向けて検討

②【整備の方向性】 6つの方向性を踏まえて

次の6つの方向性を念頭に、今後の学校施設整備のあり方について取りまとめ



③【整備の基本形】 学校施設を2つに区分

教育専用施設部分

児童生徒・教職員の学校教育機能としてホームベースとなる諸室を専用エリア化

共同利用施設部分

教育機能に限らず「地域」に向けて開放可能な範囲を共同利用エリア化

<裏面>
区分イメージ図

4 施設整備に向けて

(1) 整備計画等の策定・運用

取り組み順序を定めた事業計画と整備の基本的な考え方を示す『整備計画』、これを補完する『整備水準』『整備プロセス』『マネジメントサイクル』などを策定し、施設の整備と維持管理を着実に進めていく

Table with 2 columns:整備計画, 整備水準, 整備プロセス, マネジメントサイクル and their descriptions.

(2) 推進体制

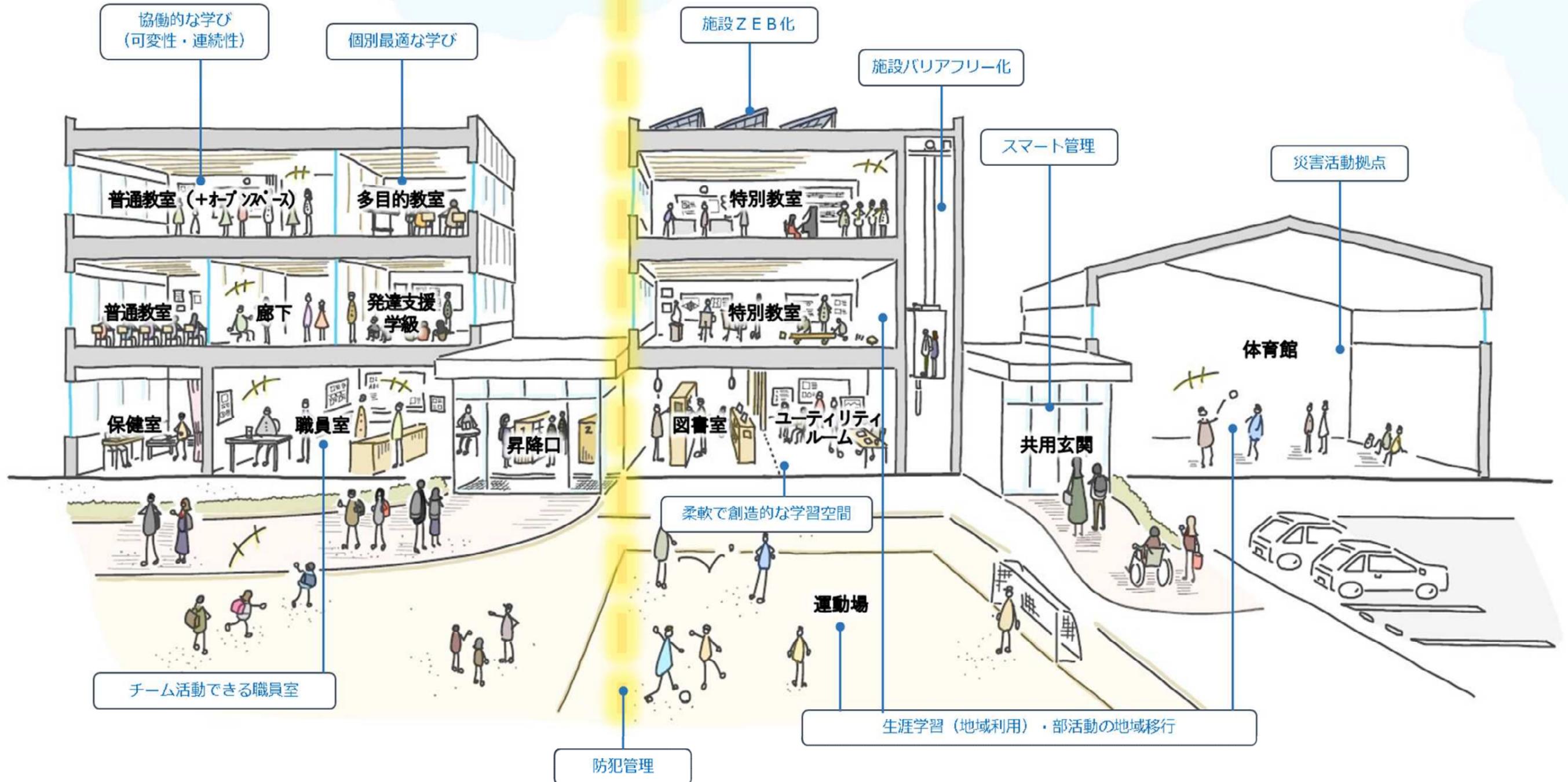
- 庁内関係各課との一層の連携、市として一体的な課題解決
➢多様なステークホルダー (学校関係者や利用者など) と調整の上、学校個別の事業計画を作成

(3) 計画の見直し

- 法令改正や運用方針の変更、社会・経済情勢の変化などに対応し、柔軟かつ適切に内容を充実化
➢法令点検や劣化状況調査など各種点検により、継続的な施設老朽化・劣化度の確認、随時計画を見直し

## 教育専用施設部分

## 共同利用施設部分



- 使用時間帯や活動内容を考慮した棟単位でのゾーニングによる管理区分の明確化
- 共同利用、地域利用の促進にあたり施設の防犯性の向上
- 新・改築時に限らず、大規模改修時においても、既存ストックを活用した中で可能な限り機能区分の明確化に向けた整備を検討